

# 平成 16 年 10 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 6 月 23 日

会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム  
 コード番号 2330  
 (URL <http://www.for-side.com>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役  
 氏名 安嶋 幸直  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部部長  
 氏名 川崎 雅嗣

TEL (03) 5339-5211

決算取締役会開催日 平成 16 年 6 月 23 日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 4 月中間期の連結業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 4 月中間期	3,479 ( )	( )	827 ( )	( )	800 ( )	( )
15年 4 月中間期	( )	( )	( )	( )	( )	( )
15年 10 月期						

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 4 月中間期	1,226 ( )	( )	5,549	58		
15年 4 月中間期	( )	( )				
15年 10 月期						

(注) 持分法投資損益 16年4月中間期 - 百万円 15年4月中間期 - 百万円 15年10月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年4月中間期 220,924株 15年4月中間期 - 株 15年10月期 - 株  
 会計処理の方法の変更 有・**無**

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 平成 15 年 12 月 19 日付で株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っており、平成 16 年 4 月中間期の 1 株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。  
 平成 16 年 4 月中間期の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 4 月中間期	11,881	8,267	69.6	34,066 65
15年 4 月中間期				
15年 10 月期				

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年4月中間期 242,700株 15年4月中間期 - 株 15年10月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 4 月中間期	418	2,135	8,854	8,453
15年 4 月中間期				
15年 10 月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

業績の予想につきましては当社が事業展開を行う業界の歴史が浅く、また業界の成長スピードが著しいため業績予想は開示しておりません。

## 企業集団の状況

当社グループは株式会社フォーサイド・ドット・コム（当社）、子会社5社（For-side.com KOREA Co.,Ltd.、For-side.com.U.S.A.Co.,Ltd.、For-side.com.U.K.Co.,Ltd.、ICO.Co.,Ltd.、Mcres.Co.,Ltd.）により構成されており、主にモバイルコンテンツ事業（当社、For-side.com KOREA Co.,Ltd.、For-side.com.U.S.A.Co.,Ltd.、For-side.com.U.K.Co.,Ltd.、ICO.Co.,Ltd.、Mcres.Co.,Ltd.）、その他事業（当社）の2つの事業を展開しております。

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、急成長している市場へ経営資源を集中し効率的な経営を行うことにより、株主、従業員、社会に最大限に利益を還元できるよう、常に高い収益の確保と拡大が見込める事業に特化することを基本方針とし、「高収益率」「早期投資回収」をキーワードとして事業展開を行っております。

すでに展開しているモバイル事業については、更に効率的で高収益な事業として確立させるとともに、引き続き高成長を継続させることを目的として、積極的に新規事業に経営資源を投下していきます。

これからも当社は既存の枠に留まることなく新しい分野に果敢に挑戦しつつ、一步一步を着実に歩んでゆきたいと考えています。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後も経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え資金の確保を優先していく方針であります。株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財政状態及び経営成績を勘案しながら利益配分を行っていく所存であります。

なお、内部留保資金につきましては、従来どおり企業体質の強化および今後の事業展開に備えていきたいと考えております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、利益率が高く、市場規模の成長性も高いコンテンツ関連ビジネスに経営資源を集中投下してまいりました。今後においても、成長市場での展開を基本とし、「高収益率」「早期投資回収」をキーワードとして効率経営を目指します。事業別の経営戦略は以下のとおりであります。

#### (1) モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業につきましては、モバイルユーザーのニーズが一番高い着メロ、待受けコンテンツに特化し、さらに専門カテゴリー別に積極的に新規サイトを outlet することで、ユーザーの囲い込みを図ってまいりました。この戦略により、高収益率でかつ大幅な成長を果たしてまいりました。しかしながら、携帯端末普及台数の伸び率の鈍化、公式メニュー上のサイト乱立、着メロサイトの価格競争激化などの外部環境の変化により、今後、今までの成長率を維持することは困難であると予想されます。当社は、このような現状を厳しく受け止め、今までのモバイルコンテンツ事業の戦略である「積極的な新規サイト outlet」を見直し、「1サイトあたりの収益の最大化」を目指します。具体的には、以下のように対応していく所存です。

#### 第3世代携帯電話の普及に合わせて着うた、動画コンテンツを投入する

社団法人電気通信事業者協会の調査によりますと、2004年4月末時点の日本国内における携帯電話（PHS含む）の契約数8,423万件のうち、第3世代携帯電話の契約者数は1,772万件と2003年10月末時点の1,208万件に対し46.6%増加と、急速に普及してきています。今後も第3世代携帯電話への移行が見込まれることから、第3世代携帯電話向けの着うたコンテンツや今までDVD事業で獲得してきた動画の原盤権を有効に使い、動画コンテンツを積極的に提供してまいります。既存の93サイトにおきましても順次着うた、動画コンテンツへと対応を図ってまいります。

#### 海外のモバイルコンテンツ事業に積極的に展開する

海外で急激に成長してきているモバイルコンテンツ市場に投資を積極的に行い、国内のコンテンツ資産を積極的に二次利用して市場シェアの早期獲得と利益率の最大化を求めていきます。

#### グローバルに通用するキラコンテンツを獲得し流通させる

韓国、米国、英国の各子会社を通じてグローバルにコンテンツ資産を流通させていきます。

具体的にはグローバルに通用する待受けや着メロ、着うた、動画といったコンテンツ素材のライセンスを取得し、キラコンテンツとしてグローバルに展開することで最大限の収益の獲得を目指します。

#### コンテンツ資産の有効活用する

フォーサイドが持つコンテンツ資産を生かして、国内及び世界各国のCPと協業を図り着メロ、待受けといった

コンテンツ資産の卸売りの展開を強化します。

(2) その他の事業

その他の事業におきましては、DVD事業、メルマガ（メールマガジン）事業、物販事業を中心に展開していく所存です。DVD事業では、既存のアイドルDVDに加え、スポーツDVD、アニメDVD、音楽DVDのジャンルを加え、モバイルコンテンツ事業と連動を図り獲得した原盤権を使用して動画コンテンツの提供、DVDの物販事業へと展開してまいります。メルマガ事業におきましては、ユーザーニーズが高いメルマガ媒体を多数取り揃えていくことで会員数を獲得し、媒体価値を高めることで広告掲載による収益を獲得します。物販事業においては、2004年8月に電子決済が可能なフェリカが搭載された携帯電話が発売されることでモバイルコマース市場が急成長するものと予測し、ポイントサービスと連動させた新規サイトを構築していく予定です。

4. 会社の対処すべき課題

(1) 経営陣の拡充及びスタッフの充足について

当社は平成15年4月末現在、国内の従業員数は104名、臨時雇用者数が47名、海外の従業員数は115名、臨時雇用者数が0名となっております。事業の拡大に伴い、各部門での陣容拡充が必要です。優秀な人材の確保をすべく、積極的なPR/IR活動を行うことによる認知度向上に努めていく所存であります。

(2) 技術革新への対応について

携帯電話を取り巻く環境は、技術革新による機能の格段の向上により、コンテンツの内容も急速に変化を遂げております。当社技術力につきましても、テクノロジーの陳腐化を防ぐために、更なる進化が要求されております。当社では、優秀な技術者の採用・育成をはかるとともに、高度な技術・開発力のある外部会社との技術提携を積極的にはかる所存であります。

(3) 効果的な広告宣伝活動について

競合会社との競争が激化する中、当社の知名度の向上とコンテンツの広告宣伝活動の成果を効果的に拡大することが、収益拡大につながると考えております。当社では、雑誌媒体・各放送局をはじめとするマスメディアを有効利用し、費用対効果の高い広告宣伝活動を強化していく所存であります。

(4) 海外従業員の充足

今後、海外各子会社とのシナジーを図るため、優秀な人材の確保をすべく、積極的なPR/IR活動をグローバルに行うことによる認知度向上に努めていく所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業として意思決定に関する透明性・公平性を確保するとともに、責任体制を明確化することと捉え、経営の重要課題としております。

意思決定機関である取締役会の構成人数は少数となっておりますが、これは、機動的かつ効率的な意思決定及び業務執行を行うためであり、意思決定に関する透明性・公平性の確保のために、経営状態の十分なディスクロージャーに努め、監査役会の監査や、社外各方面からの多様な意見の吸収などを積極的に取り入れております。

監査役会につきましては、複数かつ過半数の社外監査役を置くことによって、経営監視機能を十分に発揮することができる体制としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は委員会等設置会社でなく、監査役制度採用会社であります。取締役に、社外取締役はおりません。監査役4名は、全員社外監査役であり、監査役会を設置しております。業務執行は取締役会において行い、その機能の監視を監査役会が行っております。内部統制は、定期的に行われている内部監査制度によっております。顧問弁護士とは、顧問契約を締結し、公認会計士監査は、中央青山監査法人に依頼し、通常の会計監査のほか、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と、利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年における実施状況

現状のコーポレート・ガバナンス体制の運用により、その機能は必要十分に発揮していると考えており、最近一年間において追加の施策は行っておりません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 当中間連結会計期間の概況(自平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の在庫調整が進展し、世界的なIT不況の影響も弱まり、底打ちの兆しを見せつつあります。しかしながら、個人消費、設備投資といった最終需要は依然として弱く、構造問題も引き続き強い重石となっているため、当面は横ばいの状態が続くものと予想されます。

このような情勢の中で、当社を取り巻く環境としましては、社団法人電気通信事業者協会の調査によりますと、日本国内における携帯電話(PHS含む)の契約数は、平成15年10月末時点の8,423万件に対し、平成16年4月末時点の8,711万件と3.4%増加しております。そのうち、インターネットに接続可能な携帯電話の契約数は、平成15年10月末時点の6,769万件に対し、平成16年4月末時点の7,025万件と3.8%増加と引き続き堅調な成長を維持しております。また、携帯電話端末機能の高度化(Java、動画、GPS、多重音化等)により、新たなサービスを提供する機会も増加していくものと予測されます。

当社におきましては、当中間連結会計期間に国内では新たに10コンテンツを立ち上げ、合計で93コンテンツを提供することができ、海外におきまして韓国3大キャリア全社、米国大手キャリア2社、英国大手キャリア1社、仏国3大キャリア全社に向けてコンテンツを提供することができました。また、国内においてはDVD事業、メルマガ事業の事業化に成功するなど、新規事業に対する取り組みも積極的に行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高は3,479,033千円、経常利益は800,855千円、韓国子会社ICO.Co.,Ltd.、Mcres.Co.,Ltd.の取得に伴い特別損失を計上した結果、中間純損失は1,226,037千円となりました。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

### 2. 財政状態

#### (1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、新株発行による増加7,397,247千円や、短期借入金の増加1,248,935千円により、当中間連結会計期間末には8,453,090千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、418,404千円となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失933,706千円の計上があったものの、韓国子会社ICO.Co.,Ltd.、Mcres.Co.,Ltd.の取得に伴う連結調整勘定償却額1,735,303千円及び売上債権の減少239,295千円により資金が増加したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2,135,036千円となりました。

これは主に韓国子会社ICO.Co.,Ltd.、Mcres.Co.,Ltd.の取得による支出1,736,314千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、8,854,238千円となりました。

これは主に短期借入金の増加による収入1,248,935千円及び新株発行による収入7,397,247千円などにより、資金が増加したものであります。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

## 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)	
		金 額	構 成 比
(資産の部)			%
流動資産			
1 現金及び預金		8,667,290	
2 売掛金		1,429,461	
3 たな卸資産		38,943	
4 コンテンツ資産	1	839,355	
5 その他		178,331	
貸倒引当金		43,123	
流動資産合計		11,110,258	93.5
固定資産			
1 有形固定資産	2,3	148,554	1.3
2 無形固定資産		428,100	3.6
3 投資その他の資産		194,358	1.6
固定資産合計		771,014	6.5
資産合計		11,881,272	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)	
		金 額	構 成 比
(負債の部)			%
流動負債			
1 買掛金		292,473	
2 短期借入金	3	1,573,406	
3 未払金		798,337	
4 その他	4	441,400	
流動負債合計		3,105,617	26.1
固定負債			
1 長期借入金	3	35,235	
2 退職給付引当金		37,190	
3 その他		17,279	
固定負債合計		89,705	0.8
負債合計		3,195,323	26.9
(少数株主持分)			
少数株主持分		417,972	3.5
(資本の部)			
資本金		4,400,025	37.0
資本剰余金		4,358,705	36.7
利益剰余金		517,620	4.4
為替換算調整勘定		26,867	0.2
資本合計		8,267,977	69.6
負債、少数株主持分及び資本合計		11,881,272	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	〔 当中間連結会計期間 〕 〔 自 平成15年11月 1日 〕 〔 至 平成16年 4月30日 〕	
		金 額	百 分 比
			%
売上高		3,479,033	100.0
売上原価		710,634	20.4
売上総利益		2,768,398	79.6
販売費及び一般管理費	1	1,940,883	55.8
営業利益		827,515	23.8
営業外収益			
1 受取利息配当金		15,051	
2 為替差益		3,418	
3 その他		3,016	0.6
営業外費用			
1 支払利息		3,674	
2 新株発行費		41,646	
3 その他		2,824	1.4
経常利益		800,855	23.0
特別利益			
1 持分変動利益		4,729	
2 その他		1,855	0.2
特別損失			
1 連結調整勘定償却額	2	1,735,303	
2 その他		5,843	50.0
税金等調整前中間純損失( )			26.8
法人税、住民税及び事業税		293,506	
法人税等調整額		1,878	8.5
少数株主損失( )			0.1
中間純損失( )			35.4

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日〕
		金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )		933,706
減価償却費		47,644
受取利息及び受取配当金		15,052
支払利息		3,674
新株発行費		41,804
連結調整勘定償却額		1,735,303
貸倒引当金の増加額		2,381
退職給付引当金の増加額		2,302
売上債権の減少額		239,295
仕入債務の減少額		76,265
たな卸資産の増加額		9,273
コンテンツ資産の増加額		303,263
前払費用の増加額		35,671
その他		3,465
小計		697,874
利息及び配当金の受取額		11,172
利息の支払額		5,240
法人税等の支払額		285,402
営業活動によるキャッシュ・フロー		418,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		214,200
有形固定資産の取得による支出		16,839
無形固定資産の取得による支出		164,829
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,736,314
その他		2,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,135,036
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増加額		1,248,935
株式の発行による収入		7,397,247
少数株主からの払込による収入		338,709
配当金の支払額		126,789
その他		3,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,854,238
現金及び現金同等物に係る換算差額		70,296
現金及び現金同等物の増加額		7,207,902
現金及び現金同等物の期首残高		1,211,418
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		33,768
現金及び現金同等物の中間期末残高		8,453,090

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕	
		金	額
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高			638,905
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		3,719,800	
資本剰余金中間期末残高			4,358,705
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高			849,817
利益剰余金減少高			
1 配当金		129,900	
2 中間純損失		1,226,037	
3 新規連結に伴う減少		11,501	1,367,438
利益剰余金中間期末残高			517,620

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間  
自 平成15年11月 1日  
至 平成16年 4月30日

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社は、次のとおりであります。

For-side.com Korea Co.,Ltd.

For-side.com.U.S.A.Co.,Ltd.

(株)エムクレス

(株)アイコ

(株)エムクレス及び(株)アイコについては、平成16年4月1日を当社による支配獲得日とみなして、仮決算を実施し、中間連結財務諸表を作成しております。したがって、当中間連結会計年度の中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、両社の平成16年4月1日から同4月30日までの1ヶ月間の損益取引及び資金取引が含まれております。

(2) 非連結子会社の名称等

For-side.com.U.K.Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

連結子会社(For-side.com.U.K.Co.,Ltd.)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、For-side.com U.S.A.Co.,Ltd.の決算日は7月31日、(株)エムクレス及び(株)アイコの決算日は12月31日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

当中間連結会計期間  
自 平成15年11月 1日  
至 平成16年 4月30日

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～18年

工具器具備品 3～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

(ニ) コンテンツ資産の処理方法

コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間(音源2年、動画3年)に基づく定額法にて償却しております。

当中間連結会計期間  
〔自 平成15年11月 1日〕  
〔至 平成16年 4月30日〕

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ヘ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年 4月30日現在)							
1	コンテンツ資産は、音源使用権等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。						
2	有形固定資産の減価償却累計額は、129,350千円であります。						
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。						
	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>39,286千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,893千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,179千円</td> </tr> </table>	建物	39,286千円	土地	11,893千円	計	51,179千円
建物	39,286千円						
土地	11,893千円						
計	51,179千円						
	担保付債務は、次のとおりであります。						
	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,497千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,235千円</td> </tr> </table>	短期借入金	7,497千円	長期借入金	35,235千円		
短期借入金	7,497千円						
長期借入金	35,235千円						
4	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。						

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕									
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
	<table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>233,784千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,011,386</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>293,084</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>25,651</td> </tr> </table>	給与手当	233,784千円	広告宣伝費	1,011,386	支払手数料	293,084	貸倒引当金繰入	25,651
給与手当	233,784千円								
広告宣伝費	1,011,386								
支払手数料	293,084								
貸倒引当金繰入	25,651								
2	当中間会計期間において(株)アイコ及び(株)エムクレスの株式を取得し、子会社化いたしました。株式の取得価額が当該子会社の純資産額を大幅に上回りました。この取得価額と純資産額の差額は、実質的には新規市場の開拓のための支出であり発生時に費用処理することとし、当該差額を特別損失の連結調整勘定償却額に計上しております。								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間  
〔自 平成15年11月 1日〕  
〔至 平成16年 4月30日〕

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	千円
現金及び預金勘定	8,667,290
預入期間が3か月 を超える定期預金	214,200
現金及び現金同等物	8,453,090

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により連結することとなった主な子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	(株)アイコ	(株)エムクレス
流動資産	234,325	24,423
固定資産	102,609	73,777
連結調整勘定	1,429,581	305,722
流動負債	281,109	17,447
固定負債	23,114	36,534
少数株主持分	16,214	21,372
株式の取得価額	1,446,078	328,568
現金及び現金同等物	31,132	7,200
差引：取得のための支出	1,414,946	321,367

(リース取引関係)

当中間連結会計期間  
〔自 平成15年11月 1日〕  
〔至 平成16年 4月30日〕

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の  
ファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間  
期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
建物	380	94	285
工具器具備品	93,135	31,845	61,290
ソフトウェア	4,863	888	3,974
合 計	98,378	32,828	65,549

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	26,628千円
1 年 超	40,732千円
合 計	67,360千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	13,535千円
減価償却費相当 額	13,251千円
支払利息相当額	1,175千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ  
っております。

(5)支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息  
相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってお  
ります。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	183千円
1 年 超	- 千円
合 計	183千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年4月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成16年4月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年11月1日至平成16年4月30日)

(単位:千円)

	コンテンツ 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,220,388	1,258,644	3,479,033	-	3,479,033
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	2,220,388	1,258,644	3,479,033	(-)	3,479,033
営業費用	1,669,470	710,046	2,379,516	272,001	2,651,518
営業利益	550,918	548,598	1,099,516	272,001	827,515

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

コンテンツ事業...モバイルコンテンツの企画・制作・配信

その他事業.....広告代理業その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は293,763千円であり、その主なものは親会社  
本社の管理部門に係る費用等である。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略  
しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕	
1株当たり純資産額	34,066 円 65 銭
1株当たり中間純損失金 額	5,549 円 58 銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、 1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであ  
ります。

	当中間連結会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕
中間純損失(千円)	1,226,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純損失(千円)	1,226,037
期中平均株式数(株)	220,924.18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額の算定に含めなか った潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間  
〔自 平成15年11月1日〕  
〔至 平成16年4月30日〕

1. 株式分割について

当社は、当社株式の1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的として、平成16年5月11日開催の取締役会の決議により下記のとおり株式分割による新株式の発行を決議いたしました。

株式分割の内容は、次のとおりであります。

平成16年7月20日付をもって、株式1株を5株に分割する。

(1)分割により増加する株式数

普通株式 970,800株

(2)分割方法

平成16年5月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。

(3)配当起算日

平成16年5月1日

(4)会社が発行する株式の総数

平成16年7月20日付をもって、株式1株を5株に分割することに伴い、3,119,000株とする。

2. ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成16年4月30日開催の取締役会において、ストックオプションとしての新株予約権の発行を決議し、平成16年5月11日に下記のとおり発行いたしました。

(1)新株予約権の発行日

平成16年5月11日

(2)新株予約権の発行数

2,000個

(各新株予約権1個当たりの株式数1株)

(3)新株予約権の発行価額

無償

(4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式 2,000株

(5)新株予約権の行使に際しての払込金額

1株につき535,952円

(6)新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

1,071,904,000円

(7)新株予約権の行使期間

平成18年5月12日から平成26年1月29日

(8)新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額

267,976円

(9)新株予約権の割当対象者数及び割当個数

当社の取締役3名に対し1,381個、当社の監査役4名に対し70個、従業員109名に対し518個、当社子会社の従業員5名に対して7個、取引先1名に対して24個

当中間連結会計期間  
〔自 平成15年11月 1日〕  
〔至 平成16年 4月30日〕

### 3. 米国Zingy社の買収

当社は平成16年5月、米国コンテンツプロバイダ最大手のZingy, Inc.の全株式を取得し、完全子会社とする基本合意をいたしました。

Zingy社は、2003年米国モバイルコンテンツ市場のシェア15%を有するマーケットリーダーであり、同社を子会社することで当社の子会社For-side.com.U.S.A.Co.,Ltd.を軸に当社グループがー丸となって急成長する米国モバイルコンテンツ市場の早期獲得を図ることを目的とするものであります。

#### (1) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 Zingy, Inc.

事業内容

着メロ、待受け、ゲーム等を配信するコンテンツプロバイダ

売上 480百万円

(2003年度実績)

約2,000百万円

(2004年度予想)

従業員 50名

#### (2) 株式取得の時期

未定

#### (3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

発行済株式総数の全てを取得し、100%子会社化

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

最近の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分別	期別	当中間連結会計期間
		〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕
コンテンツ事業		558,782
その他事業		82,383
合計		641,165

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 仕入実績

最近の仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分別	期別	当中間連結会計期間
		〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕
コンテンツ事業		-
その他事業		69,469
合計		69,469

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

最近の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分別	期別	当中間連結会計期間
		〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕
コンテンツ事業		2,220,388
その他事業		1,258,644
合計		3,479,033

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成16年10月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年 6月23日

会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム  
 コード番号 2330

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.for-side.com>)

代表者役職名 代表取締役  
 氏名 安嶋 幸直  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部部長  
 氏名 川崎 雅嗣  
 決算取締役会開催日 平成16年 6月23日

TEL (03) 5339-5211  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

1. 16年4月中間期の業績 (平成15年11月 1日~平成16年 4月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年4月中間期	3,320	(46.3)	823	(102.6)	802	(99.6)
15年4月中間期	2,269	(122.1)	406	(69.5)	402	(69.7)
15年10月期	5,024		1,015		1,008	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年4月中間期	1,232	(-)	5,577	48
15年4月中間期	202	(49.9)	4,926	52
15年10月期	539		12,899	40

(注) 期中平均株式数 16年4月中間期 220,924株 15年4月中間期 41,029株 15年10月期 41,810株  
 会計処理の方法の変更 有・**(無)**

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 平成15年12月19日付で株式1株につき5株の株式分割を行っており、平成16年4月中間期の1株当たり当期純  
 利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年4月中間期	0	00		
15年4月中間期	0	00		
15年10月期			3,000	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年4月中間期	11,117	8,246	74.2	33,977	94
15年4月中間期	2,889	1,787	61.9	42,362	53
15年10月期	3,748	2,168	57.9	50,091	17

(注) 1. 期末発行済株式数 16年4月中間期 242,700株 15年4月中間期 42,190株 15年10月期 43,300株  
 2. 期末自己株式数 15年4月中間期 -株 14年4月中間期 -株 14年10月期 -株

業績の予想につきましては当社が事業展開を行う業界の歴史が浅く、また業界の成長スピードが著しいため業績  
 予想は開示しておりません。

## 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	8,079,248		1,097,358		1,211,418	
2 売掛金	1,214,540		1,122,390		1,417,206	
3 たな卸資産	38,943		6,535		29,669	
4 前渡金	-		39		39	
5 コンテンツ資産	664,395		241,772		473,559	
6 仕掛コンテンツ資産	174,003		-		-	
7 前払費用	77,322		42,718		119,706	
8 繰延税金資産	25,988		12,449		27,867	
9 その他	95,536		25,238		22,318	
貸倒引当金	16,659		20,221		18,515	
流動資産合計	10,353,319	93.1	2,528,279	87.5	3,283,270	87.6
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物	25,678		26,302		28,125	
2 工具器具備品	18,663		27,009		21,909	
有形固定資産合計	44,341	0.4	53,312	1.8	50,035	1.3
(2)無形固定資産						
1 ソフトウェア	259,573		181,094		192,987	
2 その他	38,087		32		3,073	
無形固定資産合計	297,660	2.7	181,126	6.3	196,061	5.2
(3)投資その他の資産						
1 関係会社株式	270,820		-		69,054	
2 敷金	125,248		125,504		125,504	
3 その他	26,102		866		25,016	
投資その他の資産合計	422,171	3.8	126,370	4.4	219,574	5.9
固定資産合計	764,173	6.9	360,809	12.5	465,671	12.4
資産合計	11,117,493	100.0	2,889,089	100.0	3,748,941	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		292,307		393,793		369,698	
2 短期借入金		1,500,000		134,000		235,000	
3 未払金		664,503		383,131		544,001	
4 未払法人税等		317,123		131,890		309,000	
5 その他	4	79,832		35,977		101,151	
流動負債合計		2,853,767	25.7	1,078,792	37.3	1,558,850	41.6
固定負債							
1 長期未払金		17,279		23,021		21,143	
固定負債合計		17,279	0.1	23,021	0.8	21,143	0.5
負債合計		2,871,046	25.8	1,101,814	38.1	1,579,994	42.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		4,400,025	39.6	658,025	22.8	680,225	18.1
資本剰余金							
1 資本準備金		4,358,705		616,625		638,905	
資本剰余金合計		4,358,705	39.2	616,625	21.3	638,905	17.0
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )		512,283	4.6	512,625	17.8	849,817	22.8
利益剰余金合計		512,283	4.6	512,625	17.8	849,817	22.8
資本合計		8,246,446	74.2	1,787,275	61.9	2,168,947	57.9
負債・資本合計		11,117,493	100.0	2,889,089	100.0	3,748,941	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		3,320,098	100.0	2,269,284	100.0	5,024,937	100.0
売上原価		650,994	19.6	522,837	23.0	1,121,618	22.3
売上総利益		2,669,103	80.4	1,746,446	77.0	3,903,318	77.7
販売費及び一般管理費		1,845,414	55.6	1,339,931	59.1	2,887,541	57.5
営業利益		823,689	24.8	406,515	17.9	1,015,777	20.2
営業外収益	1	19,656	0.6	5,473	0.2	6,797	0.2
営業外費用	2	40,870	1.2	9,986	0.4	13,646	0.3
経常利益		802,475	24.2	402,002	17.7	1,008,927	20.1
特別利益	3	1,855	0.0	-	-	-	-
特別損失	4	1,741,146	52.4	51,608	2.3	51,608	1.0
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間		936,815	28.2	350,394	15.4	957,319	19.1
法人税、住民税及び事業税		293,506	8.8	131,178	5.7	416,329	8.4
法人税等調整額		1,878	0.1	17,081	0.7	1,663	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失		1,232,200	37.1	202,134	9.0	539,326	10.7
前期繰越利益		719,917		310,491		310,491	
中間(当期)未処分利 益又は中間未処理損失		512,283		512,625		849,817	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 (2)たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法を 採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法  たな卸資産 製品、貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 (2)たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～15年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 3～15年 (2)無形固定資産  自社利用のソフトウェアにつ いては、社内利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～15年 (2)無形固定資産  同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨へ の換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。</p>		

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕</p>
<p>5. コンテンツ資産の処理方法 コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。</p>	<p>5. コンテンツ資産の処理方法 コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間(24ヶ月)に基づく定額法にて償却しております。 (追加情報) コンテンツ資産は、従来、利用可能期間を12ヶ月として償却しておりましたが、当中間期において、コンテンツ数の増加に伴い、各コンテンツのダウンロード利用実績期間を再調査しました。その結果、従来採用していた償却期間とこの利用実績期間との乖離が明らかになりましたので、当中間期より、利用可能期間を24ヶ月として償却することといたしました。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が58,278千円多く計上されております。</p>	<p>5. コンテンツ資産の処理方法 コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。 (追加情報) コンテンツ資産のうち、音源については、従来、利用可能期間を12ヶ月として償却しておりましたが、当期において、コンテンツ数の増加に伴い、各コンテンツのダウンロード利用実績期間を再調査しました。その結果、従来採用していた償却期間とこの利用実績期間との乖離が明らかになりましたので、当期より、利用可能期間を2年として償却することといたしました。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が103,911千円多く計上されております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(会計方針の変更)

<p>当中間会計期間 〔自 平成15年11月1日〕 〔至 平成16年4月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成14年11月1日〕 〔至 平成15年4月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年11月1日〕 〔至 平成15年10月31日〕</p>
<p>_____</p>	<p>支払回収代行手数料の処理</p> <p>従来、各携帯電話事業会社に対して支払う売上代金回収代行手数料については、売上原価で処理しておりました。当中間期より、総務省の規制緩和要請による売上代金回収代行の開放により独自料金回収の環境が整備されつつあることから、料金回収代行契約は販売事務としての性質が強まったため、経営成績をより適切に開示するため、販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上原価が167,257千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費は167,257千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>支払回収代行手数料の処理</p> <p>従来、各携帯電話事業会社に対して支払う売上代金回収代行手数料については、売上原価で処理しておりました。当事業年度より、総務省の規制緩和要請による売上代金回収代行の開放により独自料金回収の環境が整備されつつあることから、料金回収代行契約は販売事務としての性質が強まったため、経営成績をより適切に開示するため、販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上原価が321,841千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費は321,841千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>当中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕</p>
<p>「仕掛コンテンツ資産」は、流動資産の「前払費用」に含めて表示しておりましたが、内容をより明確に表示するため、当中間会計期間より「仕掛コンテンツ資産」として区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「仕掛コンテンツ」の金額は11,111千円であります。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期末 (平成16年 4月30日現在)	前中間会計期末 (平成15年 4月30日現在)	前事業年度 (平成15年10月31日現在)
1 コンテンツ資産は、音源・動画使用権等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。	1 コンテンツ資産は、音源使用権等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。	1 コンテンツ資産は、音源・動画使用権等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。
2 有形固定資産の減価償却累計額 37,887千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 22,696千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 31,603千円
3	3 受取手形割引高 1,699千円	3
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 13,283千円 為替差益 3,909千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5千円 助成金収入 4,099千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11千円 助成金収入 4,099千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,859千円 新株発行費 36,713千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 850千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,350千円 新株発行費 1,712千円 過年度源泉税等支払額 6,625千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,855千円	3	3
4 特別損失のうち主要なもの 子会社株式評価損 1,735,303千円	4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 7,916千円 工具器具備品除却損 845千円 ソフトウェア除却損 3,360千円 本社移転費用 37,936千円 保険解約損 1,548千円	4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 7,916千円 工具器具備品除却損 845千円 ソフトウェア除却損 3,360千円 本社移転費用 37,936千円 保険解約損 1,548千円
<p>当中間会計期間において株式会社アイコ及び株式会社エムクレスの株式を取得し、子会社化したしましたが、株式の取得価額が両社の純資産額を大幅に上回りました。この取得価額と純資産額の差額は、実質的には新規市場開拓のための支出であり、発生時に費用処理することとし、当該差額を特別損失の子会社株式評価損に計上しております。</p>		
5 減価償却実施額 有形固定資産 6,283千円 無形固定資産 33,930千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,674千円 無形固定資産 19,715千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 16,336千円 無形固定資産 44,564千円

## (リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 前期まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、当中間会計期間に有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため当中間会計期間から、支払利息相当額を控除した方法により算定することに変更しております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 前期まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、当期に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため当期から、支払利息相当額を控除した方法により算定することに変更しております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>千円 380</td> <td>千円 94</td> <td>千円 285</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>93,135</td> <td>31,845</td> <td>61,290</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,863</td> <td>888</td> <td>3,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,378</td> <td>32,828</td> <td>65,549</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	千円 380	千円 94	千円 285	工具器具備品	93,135	31,845	61,290	ソフトウェア	4,863	888	3,974	合計	98,378	32,828	65,549	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>千円 380</td> <td>千円 18</td> <td>千円 361</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>67,684</td> <td>8,891</td> <td>58,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,064</td> <td>8,910</td> <td>59,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	千円 380	千円 18	千円 361	工具器具備品	67,684	8,891	58,792	合計	68,064	8,910	59,153	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>千円 380</td> <td>千円 56</td> <td>千円 323</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>76,389</td> <td>19,103</td> <td>57,285</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,548</td> <td>416</td> <td>4,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,317</td> <td>19,577</td> <td>61,740</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	千円 380	千円 56	千円 323	工具器具備品	76,389	19,103	57,285	ソフトウェア	4,548	416	4,132	合計	81,317	19,577	61,740
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
建物	千円 380	千円 94	千円 285																																																							
工具器具備品	93,135	31,845	61,290																																																							
ソフトウェア	4,863	888	3,974																																																							
合計	98,378	32,828	65,549																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
建物	千円 380	千円 18	千円 361																																																							
工具器具備品	67,684	8,891	58,792																																																							
合計	68,064	8,910	59,153																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
建物	千円 380	千円 56	千円 323																																																							
工具器具備品	76,389	19,103	57,285																																																							
ソフトウェア	4,548	416	4,132																																																							
合計	81,317	19,577	61,740																																																							
	(注) なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。	(注) なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>千円 419</td> <td>千円 20</td> <td>千円 398</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>72,587</td> <td>9,544</td> <td>63,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,006</td> <td>9,565</td> <td>63,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	千円 419	千円 20	千円 398	工具器具備品	72,587	9,544	63,043	合計	73,006	9,565	63,441	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>千円 419</td> <td>千円 62</td> <td>千円 356</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81,951</td> <td>20,512</td> <td>61,438</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,769</td> <td>436</td> <td>4,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,139</td> <td>21,012</td> <td>66,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	千円 419	千円 62	千円 356	工具器具備品	81,951	20,512	61,438	ソフトウェア	4,769	436	4,332	合計	87,139	21,012	66,127	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>千円 419</td> <td>千円 62</td> <td>千円 356</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81,951</td> <td>20,512</td> <td>61,438</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,769</td> <td>436</td> <td>4,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,139</td> <td>21,012</td> <td>66,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	千円 419	千円 62	千円 356	工具器具備品	81,951	20,512	61,438	ソフトウェア	4,769	436	4,332	合計	87,139	21,012	66,127
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
建物	千円 419	千円 20	千円 398																																																							
工具器具備品	72,587	9,544	63,043																																																							
合計	73,006	9,565	63,441																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
建物	千円 419	千円 62	千円 356																																																							
工具器具備品	81,951	20,512	61,438																																																							
ソフトウェア	4,769	436	4,332																																																							
合計	87,139	21,012	66,127																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
建物	千円 419	千円 62	千円 356																																																							
工具器具備品	81,951	20,512	61,438																																																							
ソフトウェア	4,769	436	4,332																																																							
合計	87,139	21,012	66,127																																																							

当中間会計期間 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 26,628千円 1 年 超 40,732千円 合 計 67,360千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 19,443千円 1 年 超 40,333千円 合 計 59,777千円 (注) なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。 1 年 内 21,025千円 1 年 超 42,415千円 合 計 63,441千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 21,972千円 1 年 超 40,678千円 合 計 62,650千円 (注) なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。 1 年 内 23,852千円 1 年 超 42,275千円 合 計 66,127千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,535千円 減価償却費相当額 13,251千円 支払利息相当額 1,175千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,103千円 減価償却費相当額 7,571千円 支払利息相当額 930千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,549千円 減価償却費相当額 18,237千円 支払利息相当額 2,161千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 183千円 1 年 超 - 千円 合 計 183千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 2,196千円 1 年 超 183千円 合 計 2,379千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,281千円 1 年 超 - 千円 合 計 1,281千円

(有価証券関係)

当中間会計期末 (平成16年4月30日現在)	前中間会計期末 (平成15年4月30日現在)	前事業年度 (平成15年10月31日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	時価評価されていない主な有価証券の内容 関係会社株式 69,054千円

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕																
<p>1. 株式分割について</p> <p>当社は、当社株式の1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的として、平成16年5月11日開催の取締役会の決議により下記のとおり株式分割による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>株式分割の内容は、次のとおりであります。</p> <p>平成16年7月20日付をもって、株式1株を5株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 970,800株</p> <p>(2)分割方法 平成16年5月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(3)配当起算日 平成16年5月 1日</p> <p>(4)会社が発行する株式の総数 平成16年7月20日付をもって、株式1株を5株に分割することに伴い、3,119,000株とする。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,694円50銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 2,003円65銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 197円06銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 515円98銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 173円69銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 441円85銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,694円50銭	1株当たり純資産額 2,003円65銭	1株当たり当期純利益 197円06銭	1株当たり当期純利益 515円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 173円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 441円85銭	<p>該当事項はありません。</p>	<p>株式分割について</p> <p>当社は、平成15年10月8日開催の取締役会の決議により下記のとおり株式分割による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>株式分割の内容は、次のとおりであります。</p> <p>平成15年12月19日付をもって、株式1株を5株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 173,200株</p> <p>(2)分割方法 平成15年10月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(3)配当起算日 平成15年11月 1日</p> <p>(4)会社が発行する株式の総数 平成15年12月19日付をもって、株式1株を5株に分割することに伴い、623,800株とする。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 8,087円48銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 10,018円23銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 1,571円28銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 2,579円88銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,331円49銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,209円23銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 8,087円48銭	1株当たり純資産額 10,018円23銭	1株当たり当期純利益 1,571円28銭	1株当たり当期純利益 2,579円88銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,331円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,209円23銭
前中間会計期間	前事業年度																	
1株当たり純資産額 1,694円50銭	1株当たり純資産額 2,003円65銭																	
1株当たり当期純利益 197円06銭	1株当たり当期純利益 515円98銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 173円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 441円85銭																	
前事業年度	当事業年度																	
1株当たり純資産額 8,087円48銭	1株当たり純資産額 10,018円23銭																	
1株当たり当期純利益 1,571円28銭	1株当たり当期純利益 2,579円88銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,331円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,209円23銭																	

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕</p>
<p>2.ストックオプションとしての新株 予約権の発行 当社は、平成16年4月30日開催の取締役会において、ストックオプションとしての新株予約権の発行を決議し、平成16年5月11日に下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の発行日 平成16年5月11日</p> <p>(2)新株予約権の発行数 2,000個 (各新株予約権1個当たりの株式数1株)</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 2,000株</p> <p>(5)新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき535,952円</p> <p>(6)新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,071,904,000円</p> <p>(7)新株予約権の行使期間 平成18年5月12日から平成26年1月29日</p> <p>(8)新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 267,976円</p> <p>(9)新株予約権の割当対象者数及び割当個数 当社の取締役3名に対し1,381個、当社の監査役4名に対し70個、従業員109名に対し518個、当社子会社の従業員5名に対して7個、取引先1名に対して24個</p>		

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕</p>
<p>3. 米国Zingy社の買収</p> <p>当社は平成16年5月、米国コンテンツプロバイダ最大手のZingy, Inc.の全株式を取得し、完全子会社とする基本合意をいたしました。</p> <p>Zingy社は、2003年米国モバイルコンテンツ市場のシェア15%を有するマーケットリーダーであり、同社を子会社することで当社の子会社For-side.com.U.S.A.Co.,Ltd.を軸に当社グループが一丸となって急成長する米国モバイルコンテンツ市場の早期獲得を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(1)買収する会社の名称、事業内容、規模  名称 Zingy, Inc.  事業内容  着メロ、待受け、ゲーム等を配信するコンテンツプロバイダ  売上 480百万円  (2003年度実績)  約2,000百万円  (2004年度予想)  従業員 50名</p> <p>(2)株式取得の時期  未定</p> <p>(3)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率  発行済株式総数の全てを取得し、100%子会社化</p>		

(発行済株式数の増加又は減少)

当中間会計期間における発行済株式数の増加又は減少は、以下のとおりであります。

1. 平成15年12月19日 株式分割

分割比率	1:5
発行株式数	173,200株
  
2. 平成16年4月5日 第2回新株引受権の行使による新株発行

発行株式数	6,200株
発行価格	14,000円
資本組入額	7,000円
  
3. 平成16年4月5日 公募による新株発行

発行株式数	20,000株
発行価格	391,880円
資本組入額	183,820円